

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月31日
【中間会計期間】	第21期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社マネーパートナーズグループ
【英訳名】	MONEY PARTNERS GROUP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇留野 真澄
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	（03）4540-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 権代 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	（03）4540-3804
【事務連絡者氏名】	財務部長 権代 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
営業収益 (百万円)	2,743	3,006	5,626
経常利益 (百万円)	567	459	1,060
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	385	316	708
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	394	315	717
純資産額 (百万円)	13,681	13,969	13,808
総資産額 (百万円)	70,639	59,958	66,276
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.09	9.92	22.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	23.3	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,827	1,706	1,687
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	208	236	425
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	421	1,199	688
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,194	7,841	7,570

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、中間連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米における金融引き締め政策の継続や中国経済の先行き懸念、中東情勢などによる海外景気の下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

外国為替市場において、1ドル＝151円台半ばで期初取引が始まった米ドル／円は、日米金利差を背景にドル高・円安基調で推移し、7月3日に1986年12月以来、約37年半ぶりのドル高・円安水準となる一時161円台後半（期中高値）を付けました。その後は日米金利差縮小観測の台頭からドル安・円高基調に転じ、米ドルは下げ足を早め8月5日に一時141円台後半を付けました。9月に入ると値を戻す場面もありましたが、FOMCでの大幅利下げ観測の高まりから16日に米ドルは一時139円台半ば（期中安値）まで下落、143円台半ばで期末を迎えました。

一方、米ドル／円以外の主要な取扱通貨である欧州・オセアニア通貨については、円に対して、概ね米ドル／円と同様の動きとなりました。

このような状況の中、当社グループは主力サービスであるFXについて、「スプレッド全力宣言」を掲げ、主要各通貨ペアにおいて業界最狭水準スプレッドの提示を継続し、他社との差別化を図る取組みを行っております。

パートナーズFXnano（以下、nano）では、2023年10月2日より「米ドル／円」、「ユーロ／円」、「豪ドル／円」、「ポンド／円」、「メキシコペソ／円」の5通貨ペアにて当社所定の注文数量までスプレッド0.0銭（売買同値）の提示を継続しており、「米ドル／円」では1回当たりの注文数量を1万通貨から5万通貨まで大幅拡大するキャンペーンを続行しております。

パートナーズFX（以下、PFX）では「米ドル／円」のスプレッド0.2銭の提示を20時間（朝8時から翌4時まで）に拡大し、「米ドル／円」以外の主要通貨を含む18通貨ペアでゴールデンマネバタイム（17時から翌3時まで）に業界最狭水準スプレッドを提示するキャンペーンを実施しておりましたが、4月15日から「ユーロ／円」、「豪ドル／円」など主要10通貨ペア、6月21日より残り8通貨ペアのキャンペーンスプレッドを標準化いたしました。

なお、nanoにおいても主要通貨を含む18通貨ペアのキャンペーンスプレッドを6月21日（注）から標準化しております。

（注）nano（第2バンド）の米ドル／円については8時より翌4時までスプレッド0.1銭での提示を7月1日より標準化しております。

その他にも、9月9日からPFXの「米ドル／円」のスプレッド0.2銭の提示を朝8:00～翌5:00までの21時間に拡大するキャンペーンを実施しております。

また、5月27日から「トルコリラ／円」、「メキシコペソ／円」、「豪ドル／円」をはじめ5通貨ペアを対象にキャンペーン対象期間中に約定した新規買建玉のスワップポイントを最大1ヵ月間大幅増額するキャンペーンを続行しており、この他にも様々なキャンペーンを実施中です。

これらの結果、当中間連結会計期間の外国為替取引高は8,030億通貨単位（前年同期比49.0%増）となりました。また、当中間連結会計期間末の顧客口座数は377,925口座（前年同期末比13,011口座増）、顧客預り証拠金は40,155百万円（同18.7%減）、有価証券による預り資産額は6,198百万円（同7.8%減）となりました。

当中間連結会計期間の連結業績は、外国為替相場の変動率が前年同期に比べて高い水準であったこと、スプレッド縮小施策を更に推し進めたこと等の営業施策によりトレーディング損益が前年同期比256百万円増加（9.9%増）し、営業収益は3,006百万円（前年同期比262百万円増加、9.6%増）となりました。金融費用は25百万円（同0百万円減少、1.1%減）、売上原価は75百万円（同7百万円増加、11.3%増）となりました。販売費・一般管理費は、マネバカード事業からの撤退により取引関係費に含まれる支払手数料が減少した一方、将来的なコスト削減等を目的とした基幹システムのクラウド化に向けた費用として不動産関係費に含まれる器具・備品費が増加したことに加え、営業上の施策により取引関係費に含まれる広告宣伝費が増加したこと等により、2,449百万円（同373百万円増加、18.0%増）となりました。

この結果、営業利益は457百万円（同118百万円減少、20.6%減）、経常利益は459百万円（同107百万円減少、19.0%減）、税金等調整前中間純利益は460百万円（同107百万円減少、19.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は316百万円（同69百万円減少、17.9%減）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,318百万円減少し、59,958百万円となりました。これは流動資産が6,310百万円、固定資産が7百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,479百万円減少し、45,988百万円となりました。これは流動負債が6,459百万円、固定負債が19百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して160百万円増加し、13,969百万円となりました。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金35,229百万円、現金・預金9,681百万円、トレーディング商品（資産）8,127百万円、未収収益2,193百万円及び短期差入保証金2,161百万円であります。流動資産は、前連結会計年度末と比較して6,310百万円減少しております。これは、外国為替証拠金取引の証拠金として預託された財産の減少等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の減少4,217百万円、短期差入保証金の減少1,460百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア562百万円、ソフトウェア仮勘定399百万円、投資有価証券141百万円、リース資産（無形固定資産）118百万円及び長期差入保証金115百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して7百万円減少しております。これは、基幹システム（外国為替証拠金取引システム）のクラウド化に向けた開発や機能追加等によるソフトウェア仮勘定の計上及びソフトウェアの取得、P B X（電話交換機）や複合機のリプレイスによる器具備品の取得等の増加要因があった一方、ソフトウェア等の減価償却や繰延税金資産の減少の減少要因があったこと等によるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金40,155百万円、トレーディング商品（負債）1,785百万円、預り金1,450百万円及び未払費用1,292百万円であります。流動負債は、前連結会計年度末と比較して6,459百万円減少しております。これは、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された受入保証金の減少5,022百万円や転換社債型新株予約権付社債1,000百万円の償還の減少要因があったこと等によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務104百万円及び役員株式給付引当金103百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少しております。これは、リース債務の返済等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,160百万円、利益剰余金10,639百万円及び自己株式873百万円であります。純資産は、前連結会計年度末と比較して160百万円増加しております。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上316百万円による利益剰余金の増加があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少162百万円があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,706百万円増加、投資活動により236百万円減少、財務活動により1,199百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ271百万円の増加となり、当中間連結会計期間末における資金の残高は7,841百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,706百万円（前年同期は1,827百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益の計上460百万円及び減価償却費の計上218百万円が資金増加要因となったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引895百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払額130百万円の資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は236百万円（前年同期は208百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入3百万円があった一方、基幹システム（外国為替証拠金取引システム）のクラウド化に向けた開発や機能追加等による無形固定資産の取得による支出186百万円及びP B X（電話交換機）や複合機のリプレイスによる有形固定資産の取得による支出52百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,199百万円（前年同期は421百万円の支出）となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出1,000百万円、配当金の支払額162百万円及びリース債務の返済による支出36百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。完了予定年月を2024年11月から2025年3月に変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社マネー パートナーズ	本社 (東京都港区)	基幹システム クラウド化 フェーズ3	1,170	853	自己資金及 びファイナ ンスリース	2023年 2月	2025年 3月

(注) 将来のITシステムのコスト(管理維持費用等)削減を目的として、システム稼働環境をオンプレミス環境からクラウド環境へ移行するものであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

なお、経営成績に重要な影響を与える主要な要因である外国為替市場の変動率の当中間連結会計期間における状況は、期を通じて相対的に高い水準が続き、特に7月から9月にかけて高まり、前年同期を上回りました。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2024年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2024年10月31日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,801,900	33,801,900	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	33,801,900	33,801,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	33,801,900	-	2,022	-	2,098

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	6,029,100	18.49
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町大字権現堂字上続町 18 - 2	2,202,000	6.75
シンプレクス株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	1,800,000	5.52
中谷 正和	東京都港区	1,781,400	5.46
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,650,400	5.06
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,113,100	3.41
福島 秀治	千葉県我孫子市	1,064,600	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(役員報酬BIP信託口・75965口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	703,396	2.16
石田 慎一	福島県双葉郡浪江町	687,000	2.11
北辰不動産株式会社	東京都港区六本木3丁目2番1号	627,000	1.92
計	-	17,657,996	54.17

(注) 1. 上記のほか、自己株式1,202,301株を所有しております。なお、自己株式には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式703,396株を含んでおりません。

2. 2022年8月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、双葉不動産建設株式会社及びその共同保有者である石田慎一氏が2022年8月1日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は2024年9月30日の株主名簿に基づき記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
双葉不動産建設株式会社	福島県双葉郡浪江町大字権現堂字 上続町18 - 2	3,626,000	10.73
石田 慎一	福島県双葉郡浪江町	613,200	1.81
合計	-	4,239,200	12.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,202,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,573,500	325,735	-
単元未満株式	普通株式 26,100	-	-
発行済株式総数	33,801,900	-	-
総株主の議決権	-	325,735	-

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式703,396株（議決権の数7,033個）を含んでおります。

２．「単元未満株式」欄には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式96株及び当社所有の自己株式1株を含んでおります。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社マネーパートナーズグループ	東京都港区六本木 三丁目2番1号	1,202,300	-	1,202,300	3.56
計	-	1,202,300	-	1,202,300	3.56

（注）自己株式には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式703,396株を含んでおりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則という。」）並びに同規則第154条及び第177条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,410	9,681
預託金	39,447	35,229
顧客分別金信託	1,600	1,600
顧客区分管理信託	36,699	32,869
その他の預託金	1,147	760
トレーディング商品	8,572	8,127
デリバティブ取引	8,572	8,127
約定見返勘定	42	419
短期差入保証金	3,622	2,161
デリバティブ取引差入証拠金	3,622	2,161
前払費用	88	103
未収入金	202	198
未収収益	2,827	2,193
デリバティブ取引未収収益	2,812	2,178
その他の未収収益	14	15
その他の流動資産	449	235
貸倒引当金	13	12
流動資産計	64,649	58,338
固定資産		
有形固定資産	92	109
建物	1	1
器具備品	30	68
リース資産	60	39
無形固定資産	1,075	1,080
ソフトウェア	305	562
ソフトウェア仮勘定	572	399
商標権	0	0
リース資産	196	118
投資その他の資産	460	428
投資有価証券	143	141
長期差入保証金	115	115
長期前払費用	94	74
繰延税金資産	98	89
その他	8	8
固定資産計	1,627	1,619
資産合計	66,276	59,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,710	1,785
デリバティブ取引	2,710	1,785
約定見返勘定	33	622
預り金	1,436	1,450
顧客からの預り金	1,286	1,293
その他の預り金	149	157
受入保証金	45,178	40,155
デリバティブ取引受入証拠金	45,178	40,155
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,000	-
リース債務	70	56
未払金	165	187
未払費用	1,414	1,292
デリバティブ取引未払費用	1,199	1,110
その他の未払費用	214	181
未払法人税等	155	161
賞与引当金	30	15
その他の流動負債	25	31
流動負債計	52,220	45,761
固定負債		
リース債務	127	104
役員株式給付引当金	102	103
その他の固定負債	17	18
固定負債計	246	227
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	52,468	45,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,022	2,022
資本剰余金	2,160	2,160
利益剰余金	10,486	10,639
自己株式	881	873
株主資本合計	13,787	13,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	20
その他の包括利益累計額合計	21	20
純資産合計	13,808	13,969
負債・純資産合計	66,276	59,958

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	16	19
委託手数料	2	1
外国為替取引手数料	1	1
その他の受入手数料	12	16
トレーディング損益	2,595	2,851
デリバティブ取引損益	2,595	2,851
金融収益	5	8
その他の売上高	126	126
営業収益計	2,743	3,006
金融費用	25	25
売上原価	67	75
純営業収益	2,650	2,906
販売費・一般管理費		
取引関係費	547	656
人件費	1 417	1 403
不動産関係費	2 377	2 655
事務費	3 436	3 440
減価償却費	215	218
租税公課	50	48
貸倒引当金繰入額	2	0
その他	31	27
販売費・一般管理費計	2,075	2,449
営業利益	575	457
営業外収益		
投資事業組合運用益	-	2
その他	1	0
営業外収益計	1	2
営業外費用		
社債利息	5	0
投資事業組合運用損	4	-
その他	0	0
営業外費用計	9	0
経常利益	567	459
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
特別利益計	-	0
税金等調整前中間純利益	567	460
法人税、住民税及び事業税	124	133
法人税等調整額	58	10
法人税等合計	182	143
中間純利益	385	316
親会社株主に帰属する中間純利益	385	316

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	385	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	0
その他の包括利益合計	9	0
中間包括利益	394	315
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	394	315

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	567	460
減価償却費	215	218
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	19	14
事業撤退損失引当金の増減額 (は減少)	49	-
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	11	9
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	5	8
支払利息	25	25
社債利息	5	0
投資事業組合運用損益 (は益)	4	2
預託金の増減額 (は増加)	806	4,217
トレーディング商品 (資産) の増減額 (は増加)	1,561	444
約定見返勘定 (資産) の増減額 (は増加)	698	377
短期差入保証金の増減額 (は増加)	970	1,460
前払金の増減額 (は増加)	2	-
前払費用の増減額 (は増加)	31	14
未収入金の増減額 (は増加)	13	4
未収収益の増減額 (は増加)	1,056	638
その他の流動資産の増減額 (は増加)	90	172
その他の固定資産の増減額 (は増加)	21	20
トレーディング商品 (負債) の増減額 (は減少)	1,053	924
約定見返勘定 (負債) の増減額 (は減少)	190	589
預り金の増減額 (は減少)	837	14
受入保証金の増減額 (は減少)	2,277	5,022
未払金の増減額 (は減少)	20	18
未払費用の増減額 (は減少)	9	121
その他の流動負債の増減額 (は減少)	0	5
その他	0	4
小計	1,940	1,817
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	30	25
法人税等の支払額	120	130
法人税等の還付額	30	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827	1,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2	52
無形固定資産の取得による支出	206	186
投資事業組合からの分配による収入	2	3
長期前払費用の取得による支出	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	208	236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	129	36
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	1,000
配当金の支払額	292	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	421	1,199
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,197	271
現金及び現金同等物の期首残高	6,997	7,570
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,194	1 7,841

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

役員向け業績連動型株式報酬制度

当社は、2016年度より、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）及び子会社の取締役（社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）を対象（当社と子会社を併せて「対象会社」、当社の取締役及び子会社の取締役を併せて「対象取締役」という。）に、業績及び役位に応じて当社株式の交付を行う業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度は、対象会社が拠出する対象取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下「交付等」という。）が行われる株式報酬制度であります。本制度は、2017年3月31日で終了する事業年度から2026年3月31日で終了する事業年度までの10事業年度を対象としており、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額及び役位に応じて、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

なお、当初は本制度の対象期間を2017年3月31日で終了する事業年度から2021年3月31日で終了する事業年度までの5事業年度を対象としておりましたが、2017年3月31日で終了する事業年度から2026年3月31日で終了する事業年度までの10事業年度を対象として継続しております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度365百万円、719,103株、当中間連結会計期間357百万円、703,396株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約及び当座貸越契約

連結子会社である株式会社マネーパートナーズは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行とコミットメントライン契約、取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
コミットメントライン契約及び 当座貸越契約による借入極度額の総額	3,800百万円	3,800百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,800	3,800

(中間連結損益計算書関係)

1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
賞与引当金繰入額	16百万円	16百万円
役員株式給付引当金繰入額	11百万円	9百万円

2 不動産関係費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
器具・備品費	214百万円	501百万円

3 事務費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
事務委託費	434百万円	439百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金・預金勘定	10,369百万円	9,681百万円
担保提供預金	2,175	1,840
現金及び現金同等物	8,194	7,841

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	293	9.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、この配当の基準日である2023年3月31日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式（自己株式）719,103株に対する配当金6百万円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	195	6.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、この配当の基準日である2023年9月30日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式（自己株式）719,103株に対する配当金4百万円を含んでおります。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	162	5.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、この配当の基準日である2024年3月31日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式（自己株式）719,103株に対する配当金3百万円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
			うち1年超	時価ベースの想定 元本	評価額	
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引					
	売建	161,056	-	160,666	390	390
	買建	155,338	-	160,666	5,327	5,327
合計		-	-	-	5,718	5,718

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
			うち1年超	時価ベースの想定 元本	評価額	
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引					
	売建	116,176	-	113,018	3,157	3,157
	買建	109,902	-	113,018	3,116	3,116
合計		-	-	-	6,273	6,273

(2) 商品関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
			うち1年超	時価ベースの想定 元本	評価額	
市場取引 以外の取引	商品CFD取引					
	売建	2,453	-	2,517	64	64
	買建	2,253	-	2,517	264	264
合計		-	-	-	199	199

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
			うち1年超	時価ベースの想定 元本	評価額	
市場取引 以外の取引	商品CFD取引					
	売建	769	-	825	56	56
	買建	699	-	825	125	125
合計		-	-	-	69	69

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	12.09円	9.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	385	316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	385	316
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,880,496	31,887,511

(注) 1 . 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、中間連結財務諸表において自己株式として計上しており、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間719,103株、当中間連結会計期間712,088株であります。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社に対する公開買付け

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、株式会社外為どっとコム（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後に予定されている一連の手続を経て当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

また、当社は2024年10月31日、公開買付者との間で本公開買付け及びその後に予定されている一連の手続に係る合意事項を定めた公開買付契約を締結しました。

詳細につきましては、当社が本日公表した2024年10月31日付「株式会社外為どっとコムによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

１．公開買付者の概要

(１) 名称	株式会社外為どっとコム	
(２) 所在地	東京都港区東新橋 2 丁目 8 番 1 号	
(３) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹内 淳	
(４) 事業内容	インターネットを介した店頭デリバティブ取引事業	
(５) 資本金	778百万円	
(６) 設立年月日	2002年 4 月 1 日	
(７) 大株主及び持株比率	株式会社トラディション・ジャパン・ＦＸホールディングス 43.99% 伊藤忠商事株式会社 40.19% ザ・トラディション・サービス・ホールディング・エス・エイ 6.01% エイドリアン ベル 3.32%	
(８) 上場会社と公開買付者の関係		
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

２．本公開買付けの概要

（１）買付け等の期間

2024年11月１日（金）から2024年12月13日（金）まで（30営業日）

（２）買付け等の価格

普通株式１株につき、金475円

（３）公開買付け予定株式数

買付予定数 32,599,599株
買付予定数の下限 21,733,000株
買付予定数の上限 - 株

（４）公開買付公告日 2024年11月１日（金）

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月31日

株式会社マネーパートナーズグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

白田英生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

野根俊和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーパートナーズグループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マネーパートナーズグループ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2024年10月31日開催の取締役会において、株式会社外為どっとコムによる会社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議している。また、会社は同日付で同社との合意事項を定めた公開買付け契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。